

# 公共下水道事業特別会計



平成 31 年度筑西市公共下水道事業特別会計予算

平成 31 年度筑西市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2, 234, 404 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1, 200, 000 千円と定める。

平成 31 年 2 月 27 日提出

筑西市長 須 藤 茂

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		12,710
	1 分担金	407
	2 負担金	12,303
2 使用料及び手数料		552,705
	1 使用料	552,424
	2 手数料	281
3 国庫支出金		136,896
	2 交付金	136,896
4 県支出金		3,800
	1 県補助金	3,800
5 財産収入		97
	1 財産運用収入	97
6 繰入金		1,113,990
	1 一般会計繰入金	1,111,004
	2 基金繰入金	2,986
7 繰越金		50,000
	1 繰越金	50,000
8 諸収入		6
	1 市預金利子	1
	2 延滞金	1
	3 雑入	4
9 市債		364,200
	1 市債	364,200
歳入合計		2,234,404

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下水道事業費		1,153,569
	1 下水道事業費	1,153,569
2 公債費		1,075,835
	1 公債費	1,075,835
3 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出 合 計		2,234,404

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
水洗便所改造資金あつ旋に関する損失補償 (平成31年度分)	平成31年度から 平成36年度まで	3,000

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	200,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	12,400			
公共下水道資本費平準化債	54,100			
公共下水道事業債 (特別措置分)	74,300			
下水道企業会計適用債	23,400			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	12,710	36,569	△23,859
2 使用料及び手数料	552,705	546,003	6,702
3 国庫支出金	136,896	174,556	△37,660
4 県支出金	3,800	260	3,540
5 財産収入	97	49	48
6 繰入金	1,113,990	1,118,190	△4,200
7 繰越金	50,000	50,000	0
8 諸収入	6	6	0
9 市債	364,200	362,100	2,100
歳 入 合 計	2,234,404	2,287,733	△53,329

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下水道事業費	1,153,569	1,128,677	24,892
2 公債費	1,075,835	1,154,056	△78,221
3 予備費	5,000	5,000	0
歳 出 合 計	2,234,404	2,287,733	△53,329



(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
140,696	235,800	568,500	208,573
	128,400		947,435
			5,000
140,696	364,200	568,500	1,161,008

## 2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 分担金及び負担金	12,710	36,569	△23,859
1 分担金	407	2,545	△2,138
1 受益者分担金	407	2,545	△2,138
2 負担金	12,303	34,024	△21,721
1 受益者負担金	8,803	9,024	△221
2 一般会計負担金	3,500	25,000	△21,500
2 使用料及び手数料	552,705	546,003	6,702
1 使用料	552,424	545,492	6,932
1 使用料	552,424	545,492	6,932
2 手数料	281	511	△230
1 手数料	281	511	△230
3 国庫支出金	136,896	174,556	△37,660
2 交付金	136,896	174,556	△37,660
1 下水道事業交付金	136,896	174,556	△37,660
4 県支出金	3,800	260	3,540
1 県補助金	3,800	260	3,540
1 下水道事業補助金	3,800	260	3,540
5 財産収入	97	49	48
1 財産運用収入	97	49	48
2 利子及び配当金	97	49	48
6 繰入金	1,113,990	1,118,190	△4,200

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1	現年度分	292	1 公共下水道受益者分担金現年度分
2	過年度分	115	1 公共下水道受益者分担金過年度分
1	現年度分	8,185	1 公共下水道受益者負担金現年度分
2	過年度分	618	1 公共下水道受益者負担金過年度分
1	一般会計工事費負担金	3,500	1 道の駅整備事業工事費負担金
1	現年度分	546,427	1 公共下水道使用料現年度分
2	過年度分	5,997	1 公共下水道使用料過年度分
1	手数料	281	1 督促手数料 10 2 指定工事店登録手数料 270 3 証明書発行手数料 1
1	下水道事業交付金	136,896	2 社会資本整備総合交付金
1	公共下水道事業補助金	3,800	2 湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金
1	利子及び配当金	97	1 下水道建設事業基金利子

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	一般会計繰入金	1,111,004	1,118,190	△7,186
	1 一般会計繰入金	1,111,004	1,118,190	△7,186
2	基金繰入金	2,986	0	2,986
	1 基金繰入金	2,986	0	2,986
7	繰越金	50,000	50,000	0
	1 繰越金	50,000	50,000	0
	1 繰越金	50,000	50,000	0
8	諸収入	6	6	0
	1 市預金利子	1	1	0
	1 市預金利子	1	1	0
	2 延滞金	1	1	0
	1 延滞金	1	1	0
	3 雑入	4	4	0
	1 雑入	4	4	0
9	市債	364,200	362,100	2,100
	1 市債	364,200	362,100	2,100
	1 下水道事業債	364,200	362,100	2,100
歳 入 合 計		2,234,404	2,287,733	△53,329

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	一般会計繰入金	1,111,004	1	一般会計繰入金
1	基金繰入金	2,986	1	下水道建設事業基金繰入金
1	繰越金	50,000	1	前年度繰越金
1	市預金利子	1	1	市預金利子
1	延滞金	1	1	延滞金
1	税還付金	1	1	消費税還付金
2	雑入	3	3	公共下水道認可区域外加入者負担金 1
			5	雑入 1
			7	コピー代 1
1	公共下水道事業債	200,000	1	公共下水道事業債
2	流域下水道事業債	12,400	1	流域下水道事業債
3	公共下水道資本費平準化債	54,100	1	公共下水道資本費平準化債
4	公共下水道事業債（特別措置分）	74,300	1	公共下水道事業債（特別措置分）
8	下水道企業会計適用債	23,400	1	下水道企業会計適用債

### 3 歳 出

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 下水道事業費	1,153,569	1,128,677	24,892	140,696	235,800	568,500	208,573
1 下水道事業費	1,153,569	1,128,677	24,892	140,696	235,800	568,500	208,573
1 下水道総務費	202,616	184,309	18,307	3,800	23,400	172,189	3,227
						80,212	0
				(使)公共下水道使用料現 年度分		80,212	
						3,983	3
				(使)公共下水道使用料現 年度分		3,605	
				(使)督促手数料		10	
				(使)指定工事店登録手 料		270	
				(財)下水道建設事業基金 利子		97	
				(諸)雑入		1	
						22,335	0
				(使)公共下水道使用料現 年度分		22,335	
				3,800		4,258	2,100
				(使)公共下水道使用料現 年度分		4,257	
				(県)湖沼水質浄化下水道 接続支援事業費補助 金		3,800	
				(諸)公共下水道認可区域 外加入者負担金		1	
						449	0
				(使)公共下水道使用料現 年度分		449	
						501	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	40,056	◎ 下水道総務職員給与関係経費	80,212
		2 給料	40,056
3 職員手当等	27,242	3 職員手当等	27,242
		4 共済費	12,914
4 共済費	12,914	◎ 下水道一般事務費	3,986
		9 旅費	30
8 報償費	4,031	11 需用費	2,065
		12 役務費	137
9 旅費	80	13 委託料	1,586
		事務機器保守点検委託料	141
11 需用費	2,366	下水道受益者負担金管理システム保守委託料	975
		下水道台帳システム保守委託料	470
12 役務費	137	14 使用料及び賃借料	15
		19 負担金補助及び交付金	5
13 委託料	48,518	7 その他負担金(共通)	5
		県安全運転管理者協議会負担金	5
14 使用料及び賃借料	15	22 補償補てん及び賠償金	1
		25 積立金	98
18 備品購入費	47	下水道建設事業基金積立金	98
		27 公課費	49
19 負担金補助及び交付金	6,561	◎ 公共下水道使用料徴収事業	22,335
		13 委託料	22,335
22 補償補てん及び賠償金	1	公共下水道使用料徴収委託料	22,335
		◎ 公共下水道促進事業	10,158
23 償還金利子及び割引料	501	8 報償費	4,031
		11 需用費	227
25 積立金	98	19 負担金補助及び交付金	5,900
		67 その他補助金(土木)	5,900
		排水設備等整備費補助金	2,100
27 公課費	60,049	湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金	3,800
		◎ 下水道協会等参画事業	449
		19 負担金補助及び交付金	449
		47 その他負担金(土木)	449
		日本下水道協会負担金	296
		県下水道協会負担金	29
		関東地方下水道協会負担金	8
		県下水道整備促進協議会負担金	56
		小貝川東部流域下水道整備推進協議会負担金	30
		鬼怒小貝流域下水道整備推進協議会負担金	30
		◎ 下水道還付金事業	501
		23 償還金利子及び割引料	501

(款) 1 下水道事業費  
(項) 1 下水道事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				(使)公共下水道使用料現 年度分	501		
						60,451	0
				(使)公共下水道使用料現 年度分	60,450		
				(諸)消費税還付金	1		
					23,400		1,124
				(市)下水道企業会計適用 債	23,400		
2 下水道施設管理費	472,800	441,440	31,360			380,615	92,185
						9,727	0
				(使)公共下水道使用料現 年度分	9,727		
						129,489	92,185
				(使)公共下水道使用料現 年度分	123,492		
				(使)公共下水道使用料過 年度分	5,997		
						17,000	0
				(使)公共下水道使用料現 年度分	17,000		



(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		下水道過誤納還付金	500
		還付加算金	1
		◎ 下水道消費税関係経費	60,451
		13 委託料	451
		消費税申告業務委託料	451
		27 公課費	60,000
		◎ 下水道企業会計移行事業	24,524
		9 旅費	50
		11 需用費	74
		13 委託料	24,146
		固定資産調査・評価作業委託料	3,747
		移行事務支援委託料	2,601
		企業会計システム導入委託料	17,270
		企業会計システム保守委託料	528
		18 備品購入費	47
		19 負担金補助及び交付金	207
		7 その他負担金（共通）	207
		諸会議出席負担金	207
		◎ 下水道施設職員給与関係経費	9,727
2 給料	4,581	2 給料	4,581
3 職員手当等	3,562	3 職員手当等	3,562
4 共済費	1,584	4 共済費	1,584
		◎ 公共下水道施設維持管理事業	221,674
11 需用費	59,794	11 需用費	51,994
12 役務費	2,470	12 役務費	2,470
13 委託料	168,197	13 委託料	166,371
14 使用料及び賃借料	232	清掃委託料	3,000
15 工事請負費	8,000	電気設備保安業務委託料	7,525
16 原材料費	1,200	消防設備保守点検委託料	509
18 備品購入費	570	施設管理委託料	148,240
19 負担金補助及び交付金	222,578	汚泥消化施設法定点検委託料	290
27 公課費	32	汚泥コンポスト処分委託料	2,225
		水質検査委託料	4,582
		14 使用料及び賃借料	232
		18 備品購入費	570
		19 負担金補助及び交付金	5
		7 その他負担金（共通）	5
		危険物協会負担金	5
		27 公課費	32
		◎ 公共下水道施設修繕事業	17,000
		11 需用費	7,800
		15 工事請負費	8,000
		処理場補修工事費	2,000
		管渠補修工事費	6,000
		16 原材料費	1,200

(款) 1 下水道事業費  
(項) 1 下水道事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
						222,573	0		
						(使)公共下水道使用料現 年度分	222,573		
							1,826	0	
						(使)公共下水道使用料現 年度分	1,826		
3 公共下水道建設事業費	478,153	502,928	△24,775	136,896	212,400	15,696	113,161		
							33,586		
				136,896	200,000	12,778	79,575		
						(分)公共下水道受益者分 担金過年度分	115		
						(分)公共下水道受益者負 担金現年度分	5,559		
						(分)公共下水道受益者負 担金過年度分	618		
						(分)道の駅整備事業工事 費負担金	3,500		
						(国)社会資本整備総合交 付金	136,896		
						(繰)下水道建設事業基金 繰入金	2,986		
						(市)公共下水道事業債	200,000		
							12,400	2,918	0
						(分)公共下水道受益者分 担金現年度分	292		
						(分)公共下水道受益者負 担金現年度分	2,626		
						(市)流域下水道事業債	12,400		
2 公債費	1,075,835	1,154,056	△78,221		128,400		947,435		
1 公債費	1,075,835	1,154,056	△78,221		128,400		947,435		
1 元金	887,465	951,098	△63,633		54,100		833,365		
					54,100		833,365		
						(市)公共下水道資本費平 準化債	54,100		
2 利子	188,370	202,958	△14,588		74,300		114,070		
					74,300		114,070		
						(市)公共下水道事業債 (特別措置分)	74,300		

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		◎ 流域下水道施設維持管理事業	222,573
		19 負担金補助及び交付金	222,573
		47 その他負担金(土木)	222,573
		鬼怒小貝流域維持管理負担金	74,881
		小貝川東部流域維持管理負担金	147,692
		◎ 下水道台帳管理事業	1,826
		13 委託料	1,826
		下水道台帳加除修正委託料	1,826
		◎ 下水道建設職員給与関係経費	33,586
2 給料	15,734	2 給料	15,734
3 職員手当等	12,733	3 職員手当等	12,733
4 共済費	5,119	4 共済費	5,119
		◎ 公共下水道建設事業	429,249
9 旅費	150	9 旅費	150
11 需用費	753	11 需用費	753
13 委託料	86,847	13 委託料	86,847
		設計監理委託料	47,866
		下水道ストックマネジメント計画策定委託料	25,981
		下水道広域化・共同化計画策定事業	13,000
14 使用料及び賃借料	466	14 使用料及び賃借料	466
15 工事請負費	326,032	15 工事請負費	326,032
		管渠工事費	174,264
		処理場・ポンプ場改築更新工事費	151,768
18 備品購入費	1	18 備品購入費	1
		22 補償補てん及び賠償金	15,000
19 負担金補助及び交付金	15,318	◎ 流域下水道事業	15,318
		19 負担金補助及び交付金	15,318
22 補償補てん及び賠償金	15,000	1 建設事業負担金	15,318
		鬼怒小貝流域下水道建設事業負担金	9,203
		小貝川東部流域下水道建設事業負担金	6,115
23 償還金利子及び割引料	887,465	◎ 地方債償還元金	887,465
		23 償還金利子及び割引料	887,465
		地方債償還元金	887,465
23 償還金利子及び割引料	188,370	◎ 地方債償還利子	188,370
		23 償還金利子及び割引料	188,370
		地方債償還利子	188,250
		一時借入金利子	120

(款) 3 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 予備費	5,000	5,000	0				5,000
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	2,234,404	2,287,733	△53,329	140,696	364,200	568,500	1,161,008

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
29 予備費	5,000	

# 給 与 費

## 1 一 般 職

### (1) 総括

区 分	職員数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職員手当
本年度	( - ) 15	—	60,371	43,537
前年度	( - ) 15	—	60,201	41,787
比 較	( - ) —	—	170	1,750

職員手当 の内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本年度	1,476	606	1,153	—	1,741	—
	前年度	1,260	—	1,168	—	1,932	—
	比 較	216	606	△ 15	—	△ 191	—

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員外書き

# 明 細 書 (下水道)

(単位：千円)

	共 済 費	合 計	備 考
計			
103,908	19,617	123,525	
101,988	18,190	120,178	
1,920	1,427	3,347	

(単位：千円)

宿日直 手 当	管理職 手 当	期末・勤勉 手 当	地域手当	児童手当	退職手当	合 計
—	2,724	25,232	1,939	960	7,706	43,537
—	2,020	24,751	1,906	1,080	7,670	41,787
—	704	481	33	△ 120	36	1,750

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
			(千円)
給 料	170	1) 給与改定に伴う増減分	100
		2) 昇給に伴う増加分	872
		3) その他の増減分	△ 802
職員手当	1,750	1) 制度改正に伴う増減分	346
		2) その他の増減分	1,404



説 明	備 考
給与改定に伴うもの	平均改定率0.2%
昇給昇格等に伴うもの	
職員の異動等に伴うもの	
制度改正に伴うもの	
職員の異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	338,560	—
	平均給与月額 (円)	401,792	—
	平均年齢 (歳)	45.11	—
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	333,194	—
	平均給与月額 (円)	369,275	—
	平均年齢 (歳)	44.93	—

※平均給与月額＝給料月額＋職員手当（期末・勤勉手当、児童手当、退職手当を除く。）

イ 初任給の状況

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	148,600	146,000	148,600	146,000
大学卒	180,700	—	180,700	—

ウ 級別職員数(代表的な職種)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日 現 在	行 政 職 1級	( - )	( - )	就 業 規 則 1級	( - )	( - )
		-	-		-	-
	2級	( - )	( - )	2級	( - )	( - )
		2	13.3		-	-
	3級	( - )	( - )	3級	( - )	( - )
		2	13.3		-	-
	4級	( - )	( - )	4級	( - )	( - )
		4	26.7		-	-
	5級	( - )	( - )	5級	( - )	( - )
	2	13.3		-	-	
	6級	( - )	( - )			
		4	26.7			
	7級	( - )	( - )			
		1	6.7			
	8級	( - )	( - )			
		-	-			
	計	( - )	( - )	計	( - )	( - )
		15	100.0		-	-
平成30年1月1日 現 在	行 政 職 1級	( - )	( - )	就 業 規 則 1級	( - )	( - )
		1	6.7		-	-
	2級	( - )	( - )	2級	( - )	( - )
		3	20.0		-	-
	3級	( - )	( - )	3級	( - )	( - )
		-	-		-	-
	4級	( - )	( - )	4級	( - )	( - )
		4	26.6		-	-
	5級	( - )	( - )	5級	( - )	( - )
	3	20.0		-	-	
	6級	( - )	( - )			
		3	20.0			
	7級	( - )	( - )			
		1	6.7			
	8級	( - )	( - )			
		-	-			
	計	( - )	( - )	計	( - )	( - )
		15	100.0		-	-

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職の場合

行政職給料表	主な職名
1級	主事・主事補
2級	主事
3級	主幹・主任
4級	係長
5級	課長補佐
6級	課長・副参事
7級	次長・参事
8級	部長・理事

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職 員 数	(A) (人)	15	15	—
	昇給に係る職員数	(B) (人)	11	11	—
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	2	2	—
		4号給 (人)	9	9	—
比率 (B) / (A)	(%)	73.3	73.3	—	
前年度	職 員 数	(A) (人)	15	15	—
	昇給に係る職員数	(B) (人)	12	12	—
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	2	2	—
		4号給 (人)	10	10	—
比率 (B) / (A)	(%)	80.0	80.0	—	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( 1.075 ) 2.125	( 1.275 ) 2.325	( 2.35 ) 4.45	有	
前 年 度	( 1.050 ) 2.075	( 1.250 ) 2.325	( 2.30 ) 4.40	有	
国の制度	( 1.075 ) 2.125	( 1.275 ) 2.325	( 2.35 ) 4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20% 加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3% ~ 45% 加算)	

キ 地域手当

(平成31年1月1日現在)

支 給 対 象 地 域	筑 西 市
支 給 率 (%)	3.0
支 給 対 象 職 員 (人)	15
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	—	—	—	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (平成31年1月1日現在)	—	—	—	—	—	—
代表的な特殊勤務手当 の 名 称						

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

備考 1 「ウ 級別職員数」の( )内は、短時間勤務職員外書き

2 「オ 期末手当・勤勉手当」の( )内は、再任用職員の標準的な支給率



継続費についての前々年度末までの支出  
見込み及び当該年度以降の支出予定額

款	項	事業名	全 体	
			年 度	年 割 額
1 下 水 道 費	1 下 水 道 費	公共下水道建設事業（中之島汚 水中継ポンプ場電気設備更新）	平成30年度	43,144
			平成31年度	100,669
			計	143,813



額、前年度末までの支出額又は支出額の  
並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位：千円)

計 画			一 般 財 源	平成29 年度末 までの 支出額	平成30 年度末 までの 支 出 見込額	平成31 年 度 支 出 予定額	平成31 年度末 までの 支 出 予定額	平成32 年 度 以 降 支 出 予定額	継続費 の総額 に対す る進捗 率(%)
特 定 財 源									
国 県 支出金	地方債	その他							
21,317	19,000	2,827	-	-	43,144	-	43,144	-	30.0
50,334	45,300	5,035	-	-	-	100,669	100,669	-	70.0
71,651	64,300	7,862	-	-	43,144	100,669	143,813	-	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額

事 項	限 度 額	30年度末までの 支 出 見 込 額	
		期 間	金 額
水洗便所改造資金あつ旋に関する損失補償 (平成27年度分)	3,000	平成30年度まで	—
水洗便所改造資金あつ旋に関する損失補償 (平成28年度分)	3,000	平成30年度まで	—
水洗便所改造資金あつ旋に関する損失補償 (平成29年度分)	3,000	平成30年度まで	—
水洗便所改造資金あつ旋に関する損失補償 (平成30年度分)	3,000	平成30年度まで	—
水洗便所改造資金あつ旋に関する損失補償 (平成31年度分)	3,000	平成30年度まで	—
公共下水道施設維持管理委託	471,000に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	平成30年度まで	—

又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

31年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
平成31年度から 平成32年度まで	—	—	—	—	—
平成31年度から 平成33年度まで	—	—	—	—	—
平成31年度から 平成34年度まで	—	—	—	—	—
平成31年度から 平成35年度まで	—	—	—	—	—
平成31年度から 平成36年度まで	—	—	—	—	—
平成31年度から 平成33年度まで	471,000に消費税額 及び地方消費税額 を加算した額の範囲 内	—	—	471,000に消費 税額及び地方消 費税額を加算し た額の範囲内	—

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末

区 分	平成 2 9 年 度 末 現 在 高	平成 3 0 年 度 末 現 在 高 見 込 額
公 共 下 水 道 事 業 債	9,603,075	9,061,837
流 域 下 水 道 事 業 債	1,478,360	1,395,550
下 水 道 企 業 会 計 適 用 債	8,455	19,780
合 計	11,089,890	10,477,167

及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

平成31年度中増減見込		平成31年度末 現在高見込額
起債見込額	元金償還見込額	
328,400	793,291	8,596,946
12,400	90,804	1,317,146
23,400	3,370	39,810
364,200	887,465	9,953,902

